			③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）－イ）－ウ）＋エ）＝3,753,257,766 【法人全体】 高齢・障害者雇用支援勘定の運営費交付金振替額＋障害者職業能力開発勘定の運営費交付金振替額＋職業能力開発勘定の運営費交付金振替額＋認定特定求職者職業訓練勘定の運営費交付金振替額＝57,928,161,404
会計基準第81第３項による振替額		7,117,845,937	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　　計		69,244,990,000	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	12,881,400	0	11,718,400	1,163,000	
職業能力開発勘定	1,896,496,200	225,524,000	1,436,920,888	234,051,312	
計	1,909,377,600	225,524,000	1,448,639,288	235,214,312	

補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,129,504,000	0	0	0	0	3,129,504,000	
雇用開発支援事業費等補助金	15,427,615	0	0	0	0	15,427,615	
計	3,144,931,615	0	0	0	0	3,144,931,615	

12. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(2,869) 98,883	(1) 7	(0) 16,020	(0) 5
職　　員	(0) 28,012,005	(0) 3,740	(0) 4,434,205	(0) 225
合　計	(2,869) 28,110,889	(1) 3,747	(0) 4,450,225	(0) 230

（　）は非常勤

（注１）　役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第４号）、職員給与規程（平成15年規程第７号）役員退職金規程（平成15年規程第５号）及び職員退職手当規程（平成15年規程第８号）に基づいている。

（注２）　支給人員数は、平成24事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。

（注３）　役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

（注４）　役員について、期末現在における人員は常勤７人、非常勤１人である。

（注５）　上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、7,412,680千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

（注６）　単位未満は、切り捨てにより表示している。